

# ひびき灘開発株式会社

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 所在地  
北九州市若松区浜町一丁目 18 番 1 号
- 設立年月日  
昭和 48 年 2 月 21 日
- 代表者  
代表取締役社長 江本 均
- 資本金  
1,365,500 千円
- 北九州市の出資金  
670,000 千円（出資の割合 49.1%）
- 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	2 人	11 人
常 勤	4 人	0 人	2 人	2 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	46 人	0 人	2 人	44 人

### 7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

## II 平成 30 年度事業実績

当期におけるわが国経済は、個人消費は良好な雇用・所得環境が下支えとなって持ち直しの傾向にあり、企業収益も緩やかな改善傾向が続いてきたものの、米中貿易摩擦の長期化とそれに伴う中国経済の減速リスクなど、世界経済に下振れ懸念が出ており、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移した。

また、北九州地区の経済は、日本銀行北九州支店の管内金融経済概況によると、公共投資は弱含んでおり、設備投資は製造業を中心に増加、個人消費は振れを伴いながら緩やかに持ち直しつつあり、

全体的には緩やかに拡大しているものの、そのペースは鈍化していると報告されている。

このような状況のもと、当社の廃棄物処理事業においては、リサイクルの進展や企業の設備集約などの影響により、産業廃棄物の搬入量は減少傾向であるなか、株主及び株主関連企業を中心とした積極的な営業活動により前期並みの搬入量で推移した。土砂については、嵩上事業にかかる土堰堤築造に係る堰堤材の用材を土砂として受け入れたことにより、土砂の搬入量は増加した。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門の合計は、241千トンで、前期より9千トン（4%）の増加となった。受託部門の合計は、149千トンで、前期より17千トン（12%）増加した。全体では391千トンを受入れ、前期より27千トン（7%）の増加となった。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、26億41百万円となり、前期より2億68百万円（11%）増加した。

その他事業収入として、太陽光発電事業の売電収入が1億3百万円、指定管理業務の北九州市エコタウンセンター及び北九州市響灘ビオトープの管理運営業務の受託収入がそれぞれ58百万円と41百万円、R1号倉庫の賃貸収入が19百万円、土地賃貸収入が54百万円あり、その他事業収入の合計は2億78百万円となり、前期より11百万円（4%）増加した。なお、今期については土地の分譲実績はなかった。

以上により、売上高の合計は29億19百万円となり、前期より2億80百万円（10%）増加となった。

費用面では、下水道設備等、新たに取得した資産の減価償却費が増加したことなどにより、売上原価は前期より2億4百万円（14%）増加した。

以上の結果、経常利益は9億63百万円となり、前期より57百万円（6%）の増加となったが、法人税等の増加により、当期純利益は7億27百万円となり、前期より6百万円（0.9%）の減少となった。

### Ⅲ 平成30年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成31年3月31日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,977,382,786</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>560,752,111</b>
現金及び預金	1,952,298,993	買掛金	114,055,990
売掛金	326,146,284	短期借入金	88,860,000
販売用土地	4,241,830,787	未払金	65,179,102
仕掛土地	1,449,091,245	未払法人税等	232,840,334
未収消費税等	3,618,400	前受金	20,673,854
その他	4,397,077	賞与引当金	17,533,578
		その他	21,609,253
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,837,591,774</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>741,517,485</b>
(有形固定資産)	(4,199,285,157)	長期借入金	185,701,000
建物	156,160,542	退職給付引当金	243,099,908
構築物	2,206,873,793	役員退職慰労引当金	1,870,000
機械及び装置	440,287,929	繰延税金負債	236,787,665
船舶	20,609,127	その他	74,058,912
車両運搬具	1		
工具器具備品	12,293,759	<b>負債合計</b>	<b>1,302,269,596</b>
土地	1,235,876,045	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	127,183,961	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>
(無形固定資産)	(118,633,292)	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,512,704,964</b>
ソフトウェア	28,174,051	資 本 金	1,365,500,000
その他	90,459,241	利 益 剰 余 金	11,147,204,964
(投資その他の資産)	(1,519,673,325)	その他利益剰余金	11,147,204,964
投資有価証券	508,397,700	特定災害防止準備金	656,228,472
関係会社出資金	51,000,000	別途積立金	4,000,000,000
長期貸付金	125,186,695	特別償却準備金	102,239,848
特定災害防止準備積立金	942,857,000	繰越利益剰余金	6,388,736,644
その他	17,418,625		
貸倒引当金	▲ 125,186,695	<b>純資産合計</b>	<b>12,512,704,964</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,814,974,560</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,814,974,560</b>

## 2 損益計算書（総括表）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日（単位：円）

科 目	金	額
<b>売上高</b>		
廃棄物処理収入	2,641,589,324	
その他事業収入	278,002,294	2,919,591,618
<b>売上原価</b>		
廃棄物処理原価	1,462,211,870	
その他事業原価	165,179,528	1,627,391,398
<b>売上総利益</b>		<b>1,292,200,220</b>
販売費及び一般管理費		335,412,084
<b>営業利益</b>		<b>956,788,136</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	2,574,380	
有価証券利息	1,864,466	
貸倒引当金戻入益	1,090,930	
雑収益	11,567,805	17,097,581
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	8,616,135	
雑損失	1,526,211	10,142,346
<b>経常利益</b>		<b>963,743,371</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>963,743,371</b>
法人税、住民税及び事業税	213,280,514	
法人税等調整額	22,558,992	235,839,506
<b>当期純利益</b>		<b>727,903,865</b>

#### IV 令和元年度事業計画

令和元年度の売上高については、30億円を見込んでいる。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、排出企業とのヒアリングの結果を踏まえて、26万5千トンで、産業廃棄物については減少傾向が続くものの、スポットでの大口の廃棄物の搬入が見込まれていることから、収入金額としては19億12百万円となっている。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により15万3千トンで、廃棄物処理収入は8億25百万円となっている。

以上により、廃棄物処理収入は27億37百万円となっている。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積5千㎡の売却を目標とし、1億円を計上している。

その他事業収入については、R1号倉庫等の賃貸収入19百万円、太陽光発電事業の売電収入88百万円、1号地および2号地土地賃貸収入54百万円の合計で1億62百万円を計上している。なお、北九州市からの指定管理事業、北九州市エコタウンセンター及び響灘ビオトープの両施設については、平成30年度をもって指定管理業務を終えることとなった。指定管理業務終了に伴い、1億17百万円の減収と見込んでいる。

売上原価については、18億11百万円を見込んでいる。

このうち、廃棄物処理原価は16億53百万円となっている。下水道接続に伴う下水道設備等の減価償却費や汚泥等の軟弱な廃棄物の改良費用を計上するなどの要因により増加する見込みとなっている。

販売用土地売上原価は、5千㎡の売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上している。

その他事業原価は、R1号倉庫等の賃貸収入の原価13百万円、太陽光発電事業の売電収入の原価44百万円、1号地および2号地土地賃貸収入の原価12百万円の合計69百万円となっている。

北九州市からの指定管理事業、北九州市エコタウンセンター及び響灘ビオトープの両施設の指定管理業務を終了することにより、1億4百万円の減となる見込みである。

結果、差引きの売上総利益は、11億88百万円となっている。

販売費及び一般管理費は3億29百万円となっている。

この結果、営業利益は8億59百万円となっている。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、6億69百万円となっている。中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益については、達成する見込となっている。

なお、収支とは別に、借入金については、国土交通省からの無利子の融資であり、令和元年度末では、借入金残高は1億85百万円となる予定である。

また、工事予算については、合計で4億70百万円を予定している。内訳は、3号地嵩上関連工事として、外周水路設置工事、土堰堤築造工事、浸出水集排水設備関連工事で3億67百万円。1号地土地開発行為のためのインフラ工事として3百万円。その他に、基幹システム導入費用などで1億円を計上している。

## V 令和元年度予算

予定損益計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,737,879	
販売用土地売上高	100,000	
その他事業収入	162,627	3,000,506
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,653,915	
販売用土地売上原価	88,000	
その他事業原価	69,929	1,811,844
売 上 総 利 益		1,188,662
販売費及び一般管理費		329,089
営 業 利 益		859,573
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	2,461	
有価証券利息	1,764	
雑 収 益	8,515	12,740
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,094	1,094
経 常 利 益		871,219
税引前当期純利益		871,219
法人税、住民税及び事業税		201,341
当 期 純 利 益		669,878

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	江本均	
代表取締役専務	柴田秀治	総務部担当
常務取締役	荒牧滋美	事業部担当
取締役	木本仁	北九州市港湾空港局長
〃	近藤晃	北九州市環境局長
〃	鮎川典明	北九州市産業経済局長
〃	三好忠満	日本製鉄株式会社八幡製鉄所 総務部長
〃	川原直幸	AGC株式会社北九州事業所 所長
〃	五本上和豊	三菱ケミカル株式会社福岡事業所 総務部長
〃	有菌彰二	電源開発株式会社若松総合事業所所長代理兼 若松研究所所長代理
〃	坂田竜治	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
常勤監査役	寺田泰史	
監査役	笹渕賢一	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	西村直喜	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 30 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州エコタウン事業概要DVD販売業務委託	13	主な購入者がエコタウンセンターの見学者であり、指定管理業務の一環として販売を行うことが効率的であるため。	再委託なし				
一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	145,242	<p>①本市の産業廃棄物埋立処分業の許可業者（海面埋立方式の管理型最終処分場）で自社以外からの廃棄物の受入をおこなっている唯一の業者であること。</p> <p>②廃棄物の海面埋立処分についての豊富な経験を有しており、「廃掃法施行令」第4条第1号の規定に適合していること。</p> <p>③西地区処分場には、計量所、事務所、廃棄物受入れシステムが無いため、同処分場に隣接した響灘西部廃棄物処分場でHKKが使用している計量所等を使用（共用）しなければ、業務履行が困難であること。</p> <p>以上の理由より、同社以外に本業務を履行できる者がいないため。</p>	日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	29,470	鶴丸海運(株)	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
			機械警備業務	184	総合警備保障(株)	随意契約（特命）	設備設置業者のため、経済的に有利であるため。
			常駐警備業務（日明積出基地）	3,778	(株)にしけい	指名競争入札	
			埋立管理及び臨時業務	23,687	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
			常駐警備業務（処分場）	3,493	(株)セキュリティーしらしま	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
			車両誘導及び積込業務（日明）	21,548	(株)上組	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない
産業廃棄物処理業務委託	4,885	<p>本業務は、下水処理で発生する汚泥（産業廃棄物）を最終処分場で埋立処分を行なうものであり、産業廃棄物処分業の処理業者が業務を行なうことが法律上義務付けられている。</p> <p>現在、県内で対象となる事業者は5社あるが、うち今回処理を委託する汚泥を受入れるのは、市内ではひびき灘開発(株)1社、市外（福岡市西区）に1社の計2社である。</p> <p>以上から、処理単価及び処理場までの運搬費の妥当性を考慮し、ひびき灘開発(株)と特命随意契約するもの。</p>	再委託なし				
合計	150,140		合計	82,160			